

【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年9月16日

【発行者名】 S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 彦田 祥一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 岡田 光弘

【電話番号】 03-6229-0863

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<資産成長コース>
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<年3%定率払出しコース>
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<年5%定率払出しコース>
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<年7%定率払出しコース>

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の
金額】 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したことに伴い、2020年3月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

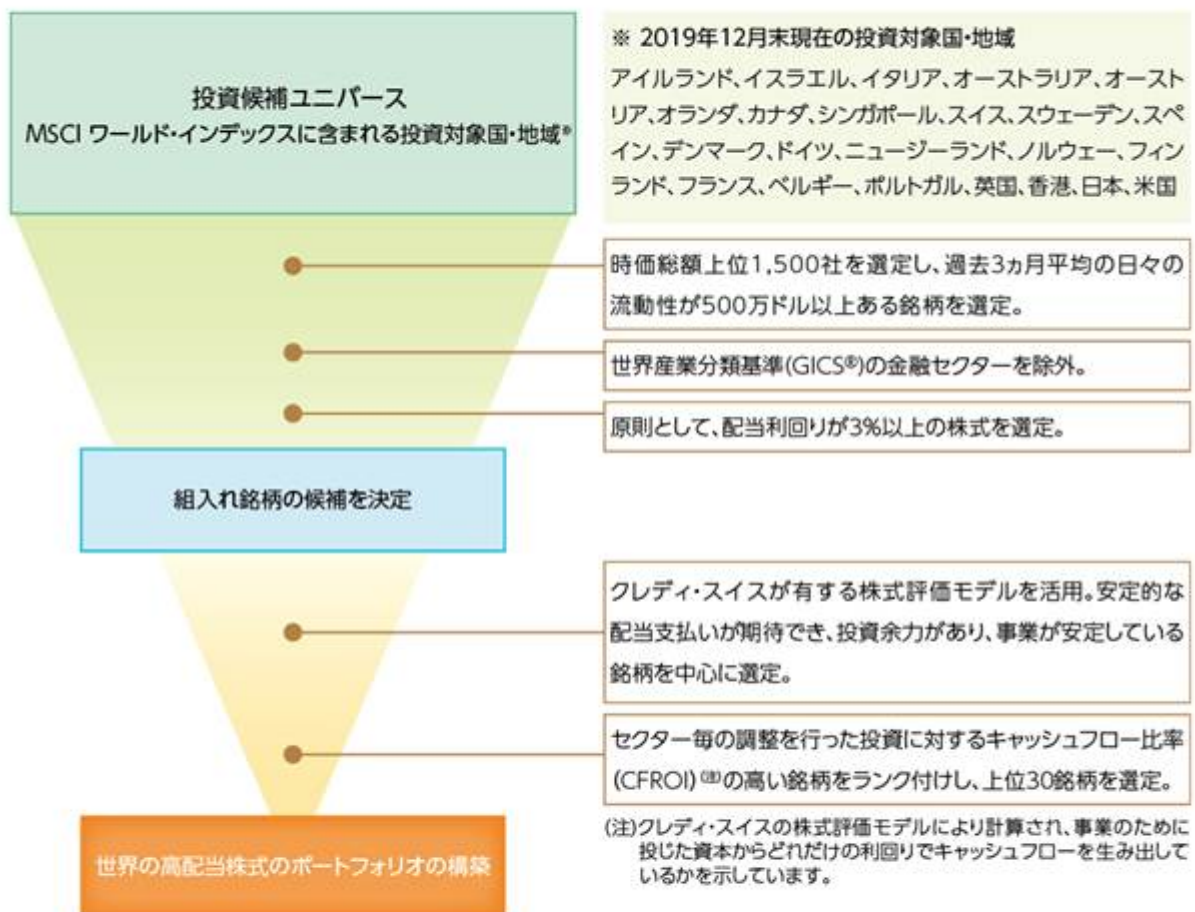
(略)

ファンドの特色

1 世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

[世界の高配当株式の運用プロセス]

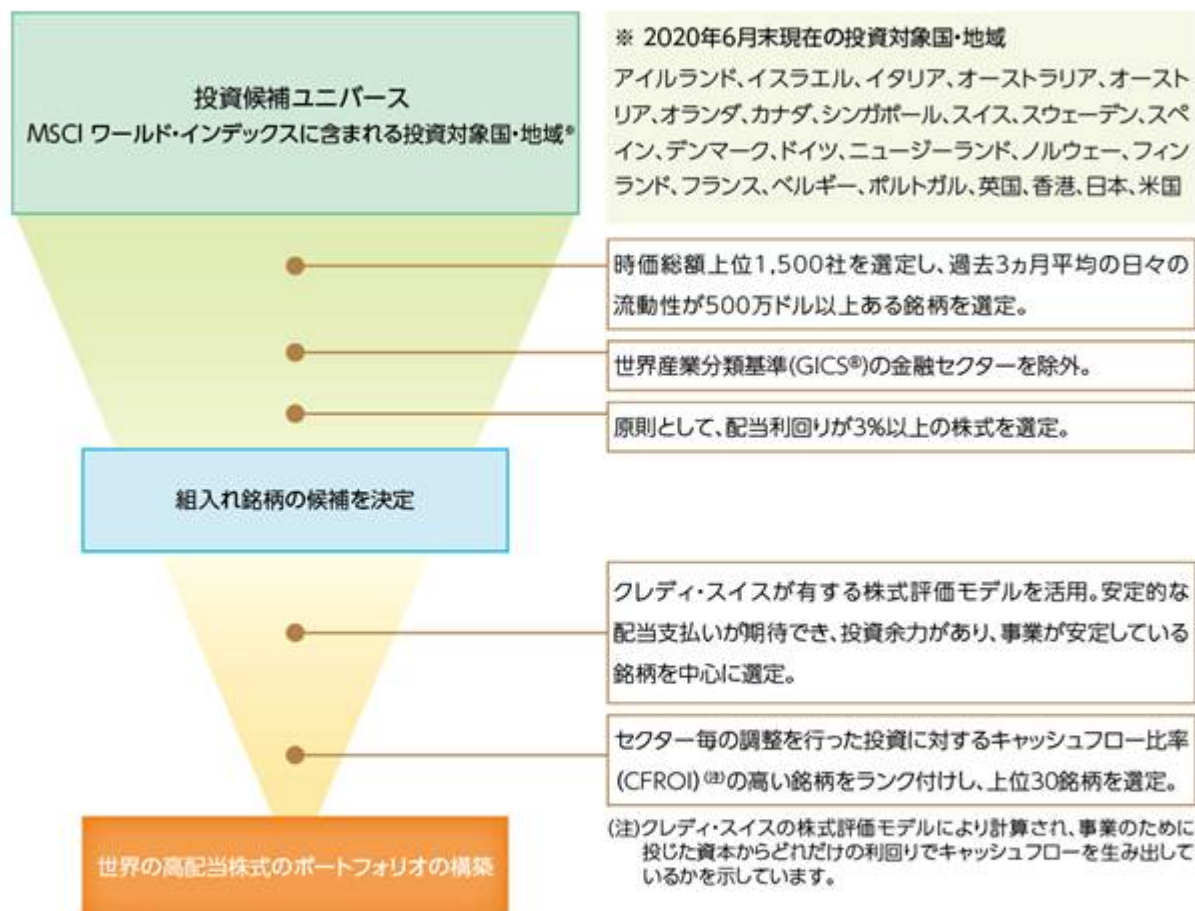


1

世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

[世界の高配当株式の運用プロセス]



○MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard ("GICS®"))は、MSCI Inc.とStandard and Poor's Financial Service LLC(S&P)が開発した業種分類であり、MSCI Inc.とS&Pの独占的な財産です。

*上記プロセスは本書作成日現在のものです。今後変更になる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要

(略)

(注) 受託会社は、業務の一部を再信託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託していません。

委託会社の概況(2019年12月末日現在)

(略)

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,300株	55.00%
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本一丁目9番30号	120株	2.00%
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	120株	2.00%
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	120株	2.00%
株式会社高知銀行	高知県高知市境町2番24号	120株	2.00%
株式会社清水銀行	静岡市清水区富士見町二番一号	120株	2.00%
株式会社仙台銀行	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	120株	2.00%
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	120株	2.00%
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	120株	2.00%
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	120株	2.00%
株式会社福岡中央銀行	福岡県福岡市中央区大名二丁目12番1号	120株	2.00%

<訂正後>

(略)

委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要

(略)

(注) 受託会社は、業務の一部を再信託先である株式会社日本カストディ銀行に委託しています。

委託会社の概況(2020年6月末日現在)

(略)

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,240株	54.00%
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本一丁目9番30号	120株	2.00%
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	120株	2.00%
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	120株	2.00%
株式会社高知銀行	高知県高知市境町2番24号	120株	2.00%
株式会社清水銀行	静岡県清水区富士見町二番一号	120株	2.00%
株式会社仙台銀行	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	120株	2.00%
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	120株	2.00%
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	120株	2.00%
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	120株	2.00%
株式会社福岡中央銀行	福岡県福岡市中央区大名二丁目12番1号	120株	2.00%

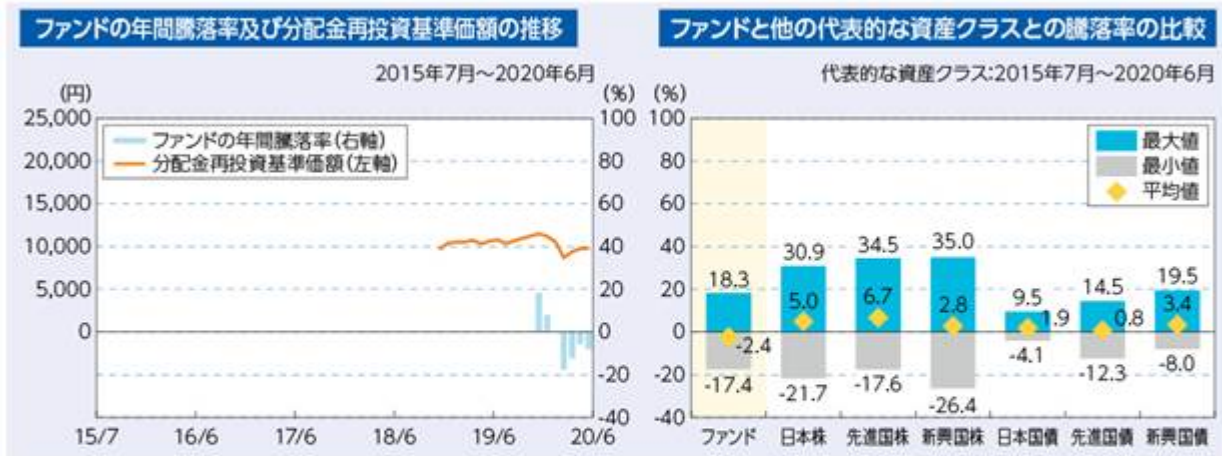
3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

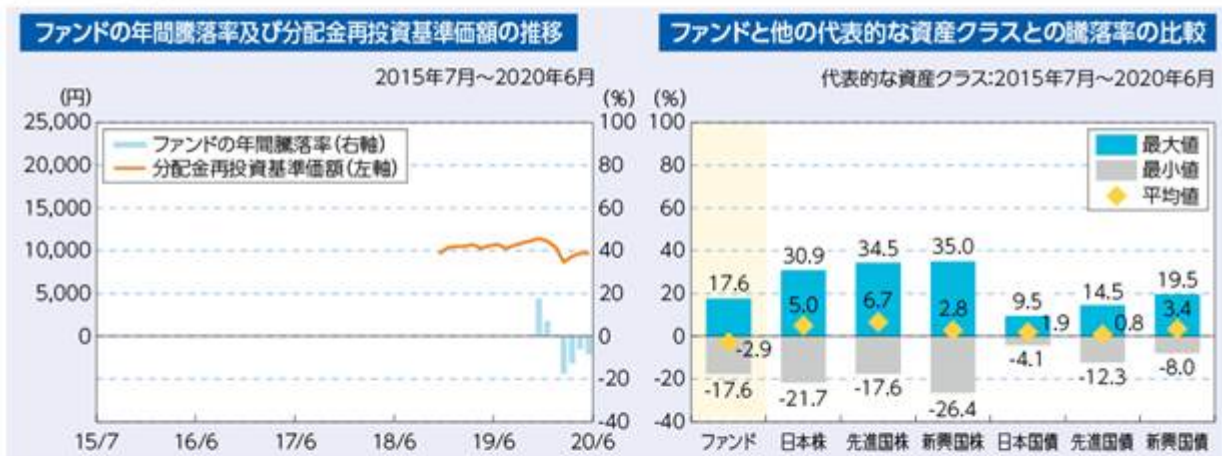
(参考情報)

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

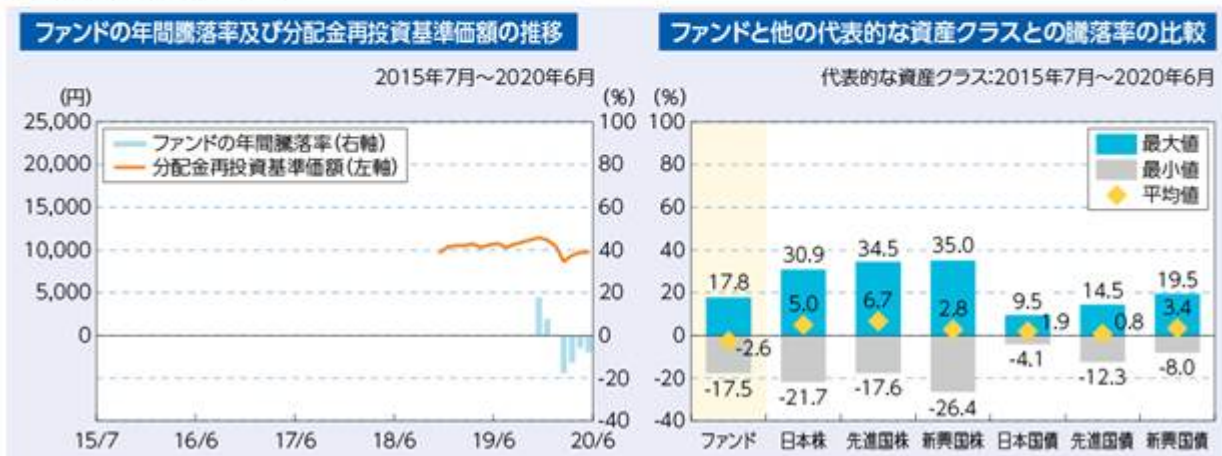
資産成長コース



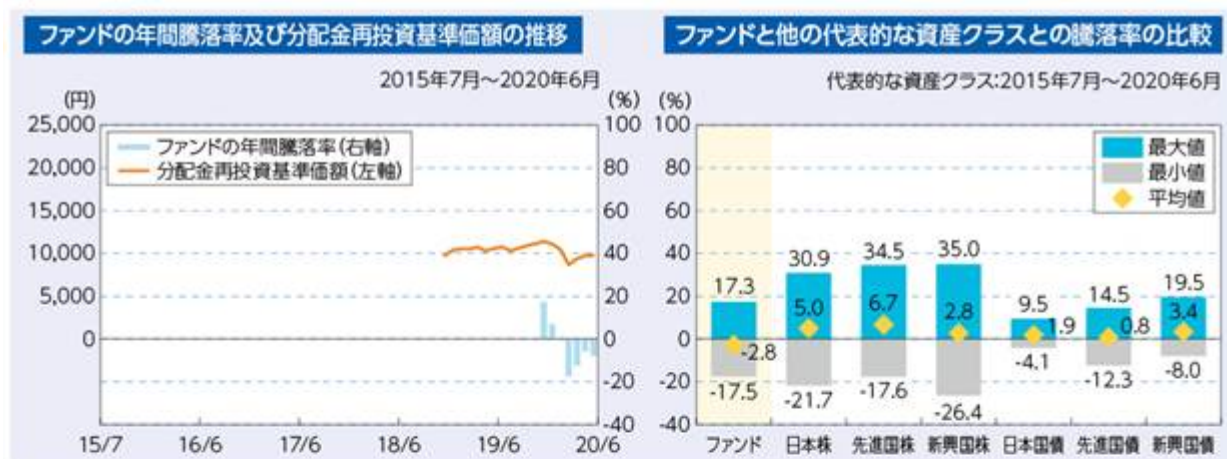
年3%定率払出しコース



年5%定率払出しコース



年7%定率払出しコース



- *前記のグラフ中の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間(2019年12月から2020年6月のみ)について表示しています。

〈代表的な資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式
 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式
 日本国債…Morningstar 日本国債
 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て配当込みのグロス・リターン指数です。

〈各指数の概要〉

日本株: Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
 先進国株: Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
 新興国株: Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
 日本国債: Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
 先進国債: Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)」(以下、「本ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、本ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBI地方創生アセットマネジメント(以下、「SBI地方創生AM」といいます)または本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、SBI地方創生AMまたは本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、SBI地方創生AM、本ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2019年12月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2020年6月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

以下は2020年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点以下3位を四捨五入しており、端数の調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

資産の種類の内書は、当該資産の発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜資産成長コース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	668	0.00
	ケイマン	240,098,528	96.33
	小計	240,099,196	96.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,151,029	3.67
合計(純資産総額)		249,250,225	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年3%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,694,855	1.90
	ケイマン	85,965,179	96.42
	小計	87,660,034	98.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,500,472	1.68
合計(純資産総額)		89,160,506	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年5%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,993,947	0.97
	ケイマン	198,033,683	96.53
	小計	200,027,630	97.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,136,099	2.50
合計(純資産総額)		205,163,729	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年7%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,392,737	0.90
	ケイマン	255,428,346	96.12
	小計	257,821,083	97.02

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,908,906	2.98
合計(純資産総額)		265,729,989	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - A	23,617.7974	10,224.22	241,473,728	10,166	240,098,528	96.33
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	676	0.9884	668	0.9883	668	0.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.33
合計	96.33

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - B	8,853.2626	9,759	86,398,989	9,710	85,965,179	96.42
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,714,920	0.9884	1,695,026	0.9883	1,694,855	1.90

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.32
合計	98.32

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - C	21,020.4526	9,469	199,042,665	9,421	198,033,683	96.53
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	2,017,553	0.9884	1,994,149	0.9883	1,993,947	0.97

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.50
合計	97.50

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	27,912.6157	9,201.77	256,845,722	9,151	255,428,346	96.12
2	日本	投資信託受益証券	FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	2,421,064	0.9884	2,392,979	0.9883	2,392,737	0.90

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.02
合計	97.02

【投資不動産物件】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2019年 6月17日)	158,019,337	158,019,337	1.0550	1.0550
第2計算期間末 (2019年12月16日)	209,048,660	209,048,660	1.1240	1.1240
第3計算期間末 (2020年 6月16日)	242,512,213	242,512,213	0.9840	0.9840
2019年 6月末日	160,464,821	-	1.0626	-
7月末日	184,596,458	-	1.0795	-
8月末日	192,995,066	-	1.0345	-
9月末日	171,697,672	-	1.0676	-
10月末日	191,901,156	-	1.0973	-
11月末日	191,921,017	-	1.1222	-
12月末日	230,775,519	-	1.1495	-
2020年 1月末日	233,984,014	-	1.1194	-
2月末日	249,006,387	-	1.0525	-
3月末日	206,283,421	-	0.8689	-
4月末日	222,465,389	-	0.9393	-
5月末日	230,721,186	-	0.9735	-
6月末日	249,250,225	-	0.9784	-

(注)分配付の金額は、計算期間末の金額に当該計算期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	69,579,081	69,745,767	1.0436	1.0461
第2特定期間末 (2019年12月16日)	132,895,758	133,211,779	1.0934	1.0960
第3特定期間末 (2020年 6月16日)	89,693,913	89,913,082	0.9413	0.9436
2019年 6月末日	76,022,060	-	1.0510	-
7月末日	86,522,628	-	1.0639	-
8月末日	88,240,755	-	1.0173	-
9月末日	100,321,469	-	1.0469	-
10月末日	122,771,235	-	1.0729	-
11月末日	125,089,306	-	1.0939	-
12月末日	136,141,288	-	1.1176	-
2020年 1月末日	119,461,606	-	1.0846	-
2月末日	102,792,069	-	1.0180	-
3月末日	79,803,457	-	0.8413	-
4月末日	87,217,873	-	0.9060	-
5月末日	90,191,201	-	0.9355	-
6月末日	89,160,506	-	0.9355	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	133,373,448	133,912,714	1.0388	1.0430
第2特定期間末 (2019年12月16日)	171,889,727	172,590,122	1.0798	1.0842
第3特定期間末 (2020年 6月16日)	206,873,346	207,725,276	0.9228	0.9266
2019年 6月末日	139,669,429	-	1.0463	-
7月末日	156,771,280	-	1.0579	-
8月末日	151,693,416	-	1.0101	-
9月末日	161,679,549	-	1.0380	-
10月末日	168,617,774	-	1.0623	-
11月末日	180,847,157	-	1.0821	-
12月末日	179,986,316	-	1.1036	-
2020年 1月末日	213,076,931	-	1.0708	-
2月末日	206,123,243	-	1.0034	-
3月末日	180,024,295	-	0.8252	-
4月末日	188,231,962	-	0.8880	-
5月末日	204,365,743	-	0.9179	-
6月末日	205,163,729	-	0.9175	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	63,671,059	64,034,400	1.0339	1.0398
第2特定期間末 (2019年12月16日)	148,979,033	149,851,340	1.0589	1.0651
第3特定期間末 (2020年 6月16日)	260,302,623	261,833,438	0.9012	0.9065
2019年 6月末日	71,884,405	-	1.0411	-
7月末日	81,332,843	-	1.0500	-
8月末日	88,919,946	-	1.0013	-
9月末日	103,373,368	-	1.0265	-
10月末日	114,051,403	-	1.0478	-
11月末日	137,691,344	-	1.0637	-
12月末日	188,203,820	-	1.0824	-
2020年 1月末日	217,226,592	-	1.0477	-
2月末日	259,119,997	-	0.9834	-
3月末日	229,726,260	-	0.8100	-
4月末日	247,879,329	-	0.8711	-
5月末日	254,348,357	-	0.8978	-
6月末日	265,729,989	-	0.8959	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0000
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0000
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0000

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0076
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0155
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0142

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0128
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0260
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0234

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0180
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0360
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0321

【収益率の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.5
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.5
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.1
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.3
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.6

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.4
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.4

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	5.9
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	11.9

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（４）【設定及び解約の実績】

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	162,524,062	12,741,665	149,782,397
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	83,469,917	47,265,963	185,986,351
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	88,602,497	28,129,363	246,459,485

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。
本邦外における設定および解約はございません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	66,674,764	-	66,674,764
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	55,419,701	547,596	121,546,869
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	6,814,468	33,070,244	95,291,093

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。
本邦外における設定および解約はございません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	129,375,710	978,857	128,396,853
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	42,774,933	11,990,906	159,180,880
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	78,423,797	13,412,512	224,192,165

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。
本邦外における設定および解約はございません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	91,045,018	29,461,634	61,583,384
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	79,857,863	746,418	140,694,829
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	152,357,884	4,219,667	288,833,046

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。
本邦外における設定および解約はございません。

< 参考情報 >

運用実績

資産成長コース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2020年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2020年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	9,784円
純資産総額	249百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2019年6月17日)	0円
第2期(2019年12月16日)	0円
第3期(2020年6月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

≪構成比率≫

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスA)	96.33%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
現金等	3.67%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2020年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年3%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2020年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2020年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	9,355円
純資産総額	89百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第14期(2020年2月17日)	28円
第15期(2020年3月16日)	21円
第16期(2020年4月16日)	21円
第17期(2020年5月18日)	21円
第18期(2020年6月16日)	23円
直近1年間累計	297円
設定来累計	373円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)	96.42%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1.90%
現金等	1.68%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2020年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年5%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2020年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)～2020年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	9,175円
純資産総額	205百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第14期(2020年2月17日)	44円
第15期(2020年3月16日)	34円
第16期(2020年4月16日)	36円
第17期(2020年5月18日)	36円
第18期(2020年6月16日)	38円
直近1年間累計	494円
設定来累計	622円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	96.53%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.97%
現金等	2.50%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2020年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年7%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2020年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2020年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	8,959円
純資産総額	266百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第14期(2020年2月17日)	62円
第15期(2020年3月16日)	48円
第16期(2020年4月16日)	48円
第17期(2020年5月18日)	48円
第18期(2020年6月16日)	53円
直近1年間累計	681円
設定来累計	861円

主要な資産の状況

《構成比率》

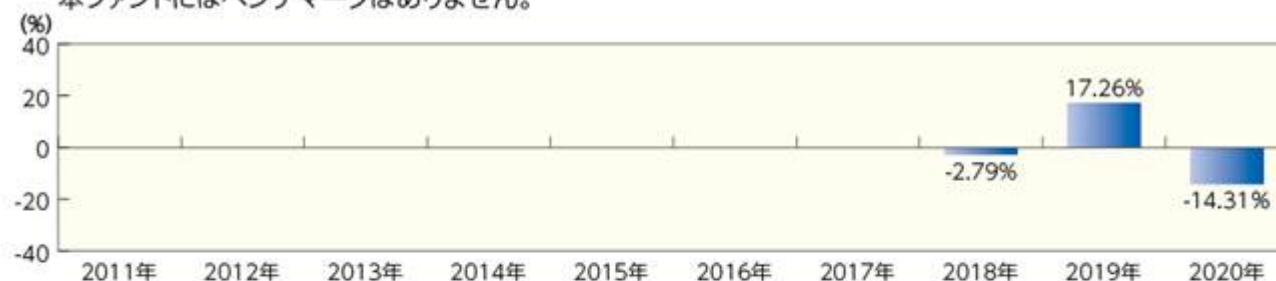
資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	96.12%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.90%
現金等	2.98%
合計	100.0%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2020年は年初から6月末までの騰落率です。

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

以下は、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額に対する比率です。

	銘柄名	投資対象国・地域	業種	比率
1	ガーミン	米国	一般消費財・サービス	3.51%
2	サイラスワン	米国	不動産	3.51%
3	デュボン・ド・ヌムール	米国	素材	3.51%
4	センターポイント・エナジー	米国	公益事業	3.50%
5	デジタル・リアルティ・トラスト	米国	不動産	3.49%
6	アッウィ	米国	ヘルスケア	3.49%
7	ジェニユイン・パーツ	米国	一般消費財・サービス	3.48%
8	ギリアド・サイエンシズ	米国	ヘルスケア	3.42%
9	コネ	フィンランド	資本財・サービス	3.42%
10	プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	3.39%

※2020年6月30日現在

※「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（2019年12月17日から2020年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（2019年12月17日から2020年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2019年12月16日現在	第3期 2020年 6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,460,872	15,098,117
投資信託受益証券	200,406,170	233,161,209
流動資産合計	213,867,042	248,259,326
資産合計	213,867,042	248,259,326
負債の部		
流動負債		
未払金	3,000,000	3,500,000
未払受託者報酬	29,382	37,657
未払委託者報酬	881,454	1,129,675
未払利息	36	41
その他未払費用	907,510	1,079,740
流動負債合計	4,818,382	5,747,113
負債合計	4,818,382	5,747,113
純資産の部		
元本等		
元本	185,986,351	246,459,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,062,309	3,947,272
（分配準備積立金）	13,019,465	11,403,893
元本等合計	209,048,660	242,512,213
純資産合計	209,048,660	242,512,213
負債純資産合計	213,867,042	248,259,326

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自	2019年6月18日 至 2019年12月16日	自	2019年12月17日 至 2020年6月16日
営業収益				
有価証券売買等損益		14,080,240		31,844,961
営業収益合計		14,080,240		31,844,961
営業費用				
支払利息		5,373		5,695
受託者報酬		29,382		37,657
委託者報酬		881,454		1,129,675
その他費用		907,510		1,080,202
営業費用合計		1,823,719		2,253,229
営業利益又は営業損失（ ）		12,256,521		34,098,190
経常利益又は経常損失（ ）		12,256,521		34,098,190
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,256,521		34,098,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,180,872		898,159
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,236,940		23,062,309
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,430,633		9,736,690
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		6,430,633		9,736,690
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,680,913		3,546,240
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		2,680,913		3,546,240
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,062,309		3,947,272

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日までとしております。当計算期間は2019年12月17日から2020年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 2019年12月16日現在	第3期 2020年 6月16日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	185,986,351口	246,459,485口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	0円	3,947,272円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1240円 (11,240円)	0.9840円 (9,840円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日			第3期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	11,077,463円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,042,844円	収益調整金額	C	7,465,406円
分配準備積立金額	D	1,942,002円	分配準備積立金額	D	11,403,893円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,062,309円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,869,299円
当ファンドの期末残存口数	F	185,986,351口	当ファンドの期末残存口数	F	246,459,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,239円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	765円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。	同左
	市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	市場リスクの管理
	信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	信用リスクの管理
	流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2019年12月16日現在	第3期 2020年 6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	投資信託受益証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	最終の当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	12,634,470	31,235,820
合計	12,634,470	31,235,820

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第2期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	149,782,397円	185,986,351円
期中追加設定元本額	83,469,917円	88,602,497円
期中一部解約元本額	47,265,963円	28,129,363円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - A	22,818.6085	233,160,541	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	676	668	
合計		23,494.6085	233,161,209	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,381,895	2,987,113
投資信託受益証券	128,843,751	88,094,015
流動資産合計	134,225,646	91,081,128
資産合計	134,225,646	91,081,128
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	316,021	219,169
未払受託者報酬	3,209	2,356
未払委託者報酬	96,276	70,653
未払利息	14	8
その他未払費用	914,368	1,095,029
流動負債合計	1,329,888	1,387,215
負債合計	1,329,888	1,387,215
純資産の部		
元本等		
元本	121,546,869	95,291,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,348,889	5,597,180
（分配準備積立金）	7,911,743	7,128,057
元本等合計	132,895,758	89,693,913
純資産合計	132,895,758	89,693,913
負債純資産合計	134,225,646	91,081,128

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間		第3特定期間	
	自	2019年 6月18日	自	2019年12月17日
	至	2019年12月16日	至	2020年 6月16日
営業収益				
受取配当金		1,485,630		1,422,106
有価証券売買等損益		6,795,285		12,849,736
営業収益合計		8,280,915		11,427,630
営業費用				
支払利息		2,304		1,659
受託者報酬		16,103		16,750
委託者報酬		483,008		502,316
その他費用		914,368		1,095,164
営業費用合計		1,415,783		1,615,889
営業利益又は営業損失（ ）		6,865,132		13,043,519
経常利益又は経常損失（ ）		6,865,132		13,043,519
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,865,132		13,043,519
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,865		717,162
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,904,317		11,348,889
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,107,631		7,728
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,107,631		7,728
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,404		3,208,498
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,404		3,208,498
分配金		1,512,922		1,418,942
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,348,889		5,597,180

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2019年12月17日から2020年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年6月16日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	121,546,869口	95,291,093口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	5,597,180円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0934円 (10,934円)	0.9413円 (9,413円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日			第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日		
1. 分配金の計算過程 2019年6月18日から2019年7月16日まで			1. 分配金の計算過程 2019年12月17日から2020年1月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	175,936円	費用控除後の配当等収益額	A	293,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,388,150円
収益調整金額	C	1,214,726円	収益調整金額	C	4,021,601円
分配準備積立金額	D	4,281,432円	分配準備積立金額	D	7,204,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,672,094円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,907,220円
当ファンドの期末残存口数	F	77,978,913口	当ファンドの期末残存口数	F	111,710,416口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	727円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,244円
10,000口当たり分配金額	H	26円	10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	202,745円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	312,789円
2019年7月17日から2019年8月16日まで			2020年1月17日から2020年2月17日まで		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	27,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,450,024円
分配準備積立金額	D	4,254,623円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,732,017円
当ファンドの期末残存口数	F	81,333,686口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	704円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	203,334円

2019年8月17日から2019年9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	209,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,808,201円
分配準備積立金額	D	4,057,306円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,074,670円
当ファンドの期末残存口数	F	86,288,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	703円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	224,350円

2019年9月18日から2019年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,264円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,971,125円
分配準備積立金額	D	4,042,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,052,508円
当ファンドの期末残存口数	F	103,440,622口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	681円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	268,945円

2019年10月17日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	261,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,272,224円
収益調整金額	C	3,692,056円
分配準備積立金額	D	3,812,438円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,038,656円
当ファンドの期末残存口数	F	114,433,613口

費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,760,862円
分配準備積立金額	D	8,552,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,313,794円
当ファンドの期末残存口数	F	101,186,425口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,216円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	283,321円

2020年2月18日から2020年3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,727,983円
分配準備積立金額	D	7,547,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,275,164円
当ファンドの期末残存口数	F	94,833,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,188円
10,000口当たり分配金額	H	21円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	199,150円

2020年3月17日から2020年4月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	124,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,904,695円
分配準備積立金額	D	7,348,031円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,377,591円
当ファンドの期末残存口数	F	96,346,593口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,180円
10,000口当たり分配金額	H	21円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	202,327円

2020年4月17日から2020年5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	149,173円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,904,342円
分配準備積立金額	D	7,263,118円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,316,633円
当ファンドの期末残存口数	F	96,279,321口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	877円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	297,527円

2019年11月19日から2019年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	274,718円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,908,914円
収益調整金額	C	4,302,471円
分配準備積立金額	D	6,044,132円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,530,235円
当ファンドの期末残存口数	F	121,546,869口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,030円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	316,021円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,175円
10,000口当たり分配金額	H	21円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	202,186円

2020年5月19日から2020年6月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	221,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,875,007円
分配準備積立金額	D	7,125,372円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,222,233円
当ファンドの期末残存口数	F	95,291,093口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,177円
10,000口当たり分配金額	H	23円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	219,169円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品	投資信託受益証券 上記以外の金融商品

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左
----------------------------	--	--------------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,191,849	7,099,973
合計	2,191,849	7,099,973

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	66,674,764円	121,546,869円
期中追加設定元本額	55,419,701円	6,814,468円
期中一部解約元本額	547,596円	33,070,244円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - B	8,853.2626	86,398,989	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,714,920	1,695,026	
合計		1,723,773.2626	88,094,015	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,449,476	7,356,745
投資信託受益証券	165,572,171	201,630,358
未収入金	9,500,000	-
流動資産合計	183,521,647	208,987,103
資産合計	183,521,647	208,987,103
負債の部		
流動負債		
未払金	500,000	-
未払収益分配金	700,395	851,930
未払解約金	9,378,579	-
未払受託者報酬	4,466	5,368
未払委託者報酬	133,966	160,978
未払利息	23	20
その他未払費用	914,491	1,095,461
流動負債合計	11,631,920	2,113,757
負債合計	11,631,920	2,113,757
純資産の部		
元本等		
元本	159,180,880	224,192,165
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,708,847	17,318,819
（分配準備積立金）	8,343,351	9,669,209
元本等合計	171,889,727	206,873,346
純資産合計	171,889,727	206,873,346
負債純資産合計	183,521,647	208,987,103

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
営業収益		
受取配当金	3,874,908	4,749,219
有価証券売買等損益	8,038,841	29,941,813
営業収益合計	11,913,749	25,192,594
営業費用		
支払利息	3,303	3,691
受託者報酬	25,826	32,072
委託者報酬	774,617	962,140
その他費用	914,491	1,095,863
営業費用合計	1,718,237	2,093,766
営業利益又は営業損失 ()	10,195,512	27,286,360
経常利益又は経常損失 ()	10,195,512	27,286,360
当期純利益又は当期純損失 ()	10,195,512	27,286,360
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	29,191	180,817
期首剰余金又は期首欠損金 ()	4,976,595	12,708,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,352,891	2,310,769
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	891,528
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,352,891	1,419,241
剰余金減少額又は欠損金増加額	786,168	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	786,168	-
分配金	4,000,792	4,871,258
期末剰余金又は期末欠損金 ()	12,708,847	17,318,819

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2019年12月17日から2020年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	159,180,880口	224,192,165口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	17,318,819円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0798円 (10,798円)	0.9228円 (9,228円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日			第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日		
1. 分配金の計算過程 2019年6月18日から2019年7月16日まで			1. 分配金の計算過程 2019年12月17日から2020年1月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	546,870円	費用控除後の配当等収益額	A	710,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,171,225円
収益調整金額	C	4,487,657円	収益調整金額	C	8,446,824円
分配準備積立金額	D	5,117,482円	分配準備積立金額	D	8,104,716円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,152,009円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,433,245円
当ファンドの期末残存口数	F	137,931,591口	当ファンドの期末残存口数	F	179,135,418口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	736円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,140円
10,000口当たり分配金額	H	44円	10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	606,899円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	824,022円
2019年7月17日から2019年8月16日まで			2020年1月17日から2020年2月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	386,211円	費用控除後の配当等収益額	A	475,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,264,021円	収益調整金額	C	10,865,278円
分配準備積立金額	D	5,057,453円	分配準備積立金額	D	11,143,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,707,685円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,484,773円
当ファンドの期末残存口数	F	149,150,297口	当ファンドの期末残存口数	F	201,057,379口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	717円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,118円
10,000口当たり分配金額	H	42円	10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	626,431円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	884,652円
2019年8月17日から2019年9月17日まで			2020年2月18日から2020年3月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	603,293円	費用控除後の配当等収益額	A	423,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,657,726円	収益調整金額	C	12,079,682円
分配準備積立金額	D	4,817,233円	分配準備積立金額	D	10,734,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,078,252円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,237,931円
当ファンドの期末残存口数	F	154,785,863口	当ファンドの期末残存口数	F	212,351,838口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	715円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,094円
10,000口当たり分配金額	H	44円	10,000口当たり分配金額	H	34円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	681,057円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	721,996円
2019年9月18日から2019年10月16日まで			2020年3月17日から2020年4月16日まで		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	373,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,920,226円
分配準備積立金額	D	4,739,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,033,639円
当ファンドの期末残存口数	F	158,693,965口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	695円
10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	666,514円

2019年10月17日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	627,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,199,271円
収益調整金額	C	6,241,096円
分配準備積立金額	D	4,445,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,513,765円
当ファンドの期末残存口数	F	163,521,937口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	826円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	719,496円

2019年11月19日から2019年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	620,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,331,253円
収益調整金額	C	6,364,503円
分配準備積立金額	D	6,092,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,408,249円
当ファンドの期末残存口数	F	159,180,880口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	967円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	700,395円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

費用控除後の配当等収益額	A	594,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,781,649円
分配準備積立金額	D	10,358,688円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,735,188円
当ファンドの期末残存口数	F	218,240,272口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,087円
10,000口当たり分配金額	H	36円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	785,664円

2020年4月17日から2020年5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	605,658円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,582,268円
分配準備積立金額	D	9,873,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,061,381円
当ファンドの期末残存口数	F	223,053,927口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,078円
10,000口当たり分配金額	H	36円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	802,994円

2020年5月19日から2020年6月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	866,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,722,537円
分配準備積立金額	D	9,654,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,243,676円
当ファンドの期末残存口数	F	224,192,165口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,081円
10,000口当たり分配金額	H	38円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	851,930円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。	同左
	市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	市場リスクの管理 同左
	信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	信用リスクの管理 同左
	流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	流動性リスクの管理 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品	投資信託受益証券 同左 上記以外の金融商品

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左
----------------------------	--	----------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	2,550,153	15,926,239
合計	2,550,153	15,926,239

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	128,396,853円	159,180,880円
期中追加設定元本額	42,774,933円	78,423,797円
期中一部解約元本額	11,990,906円	13,412,512円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - C	21,083.1354	199,636,209	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,017,553	1,994,149	
合計		2,038,636.1354	201,630,358	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,087,049	14,199,354
投資信託受益証券	146,784,277	251,938,701
流動資産合計	155,871,326	266,138,055
資産合計	155,871,326	266,138,055
負債の部		
流動負債		
未払金	5,000,000	3,000,000
未払収益分配金	872,307	1,530,815
未払受託者報酬	3,376	6,696
未払委託者報酬	101,263	200,854
未払利息	24	38
その他未払費用	915,323	1,097,029
流動負債合計	6,892,293	5,835,432
負債合計	6,892,293	5,835,432
純資産の部		
元本等		
元本	140,694,829	288,833,046
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,284,204	28,530,423
（分配準備積立金）	4,877,701	5,963,497
元本等合計	148,979,033	260,302,623
純資産合計	148,979,033	260,302,623
負債純資産合計	155,871,326	266,138,055

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間		第3特定期間	
	自	2019年 6月18日 至 2019年12月16日	自	2019年12月17日 至 2020年 6月16日
営業収益				
受取配当金		3,494,877		7,806,318
有価証券売買等損益		4,683,739		38,045,576
営業収益合計		8,178,616		30,239,258
営業費用				
支払利息		2,004		4,325
受託者報酬		15,995		37,797
委託者報酬		479,725		1,133,927
その他費用		915,323		1,097,449
営業費用合計		1,413,047		2,273,498
営業利益又は営業損失（ ）		6,765,569		32,512,756
経常利益又は経常損失（ ）		6,765,569		32,512,756
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,765,569		32,512,756
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,112		254,275
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,087,675		8,284,204
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,134,238		4,112,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		700,072
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,134,238		3,411,957
剰余金減少額又は欠損金増加額		32,833		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		32,833		-
分配金		3,667,333		8,159,625
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,284,204		28,530,423

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2019年12月17日から2020年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 2019年12月16日現在	第3特定期間 2020年 6月16日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	140,694,829口	288,833,046口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	28,530,423円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0589円 (10,589円)	0.9012円 (9,012円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日			第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日		
1. 分配金の計算過程 2019年6月18日から2019年7月16日まで			1. 分配金の計算過程 2019年12月17日から2020年1月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	395,156円	費用控除後の配当等収益額	A	1,049,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,838,395円
収益調整金額	C	1,288,877円	収益調整金額	C	9,454,074円
分配準備積立金額	D	3,663,436円	分配準備積立金額	D	4,877,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,347,469円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,219,575円
当ファンドの期末残存口数	F	74,507,067口	当ファンドの期末残存口数	F	193,590,645口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	717円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	941円
10,000口当たり分配金額	H	62円	10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	461,943円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,200,261円

2019年7月17日から2019年8月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	312,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,981,518円
分配準備積立金額	D	3,596,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,890,448円
当ファンドの期末残存口数	F	85,063,815口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	692円
10,000口当たり分配金額	H	56円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	476,357円

2019年8月17日から2019年9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	509,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,431,552円
分配準備積立金額	D	3,431,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,372,345円
当ファンドの期末残存口数	F	92,111,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	691円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	543,459円

2019年9月18日から2019年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	345,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,990,782円
分配準備積立金額	D	3,393,810円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,730,298円
当ファンドの期末残存口数	F	100,893,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	667円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	595,272円

2019年10月17日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	592,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	450,923円
収益調整金額	C	3,904,165円
分配準備積立金額	D	3,144,244円

2020年1月17日から2020年2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,624,026円
分配準備積立金額	D	7,565,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,868,937円
当ファンドの期末残存口数	F	218,196,834口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	910円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,352,820円

2020年2月18日から2020年3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,013,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,836,121円
分配準備積立金額	D	6,892,091円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,741,708円
当ファンドの期末残存口数	F	279,272,042口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	885円
10,000口当たり分配金額	H	48円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,340,505円

2020年3月17日から2020年4月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,088,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,238,187円
分配準備積立金額	D	6,565,082円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,892,221円
当ファンドの期末残存口数	F	284,067,403口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	876円
10,000口当たり分配金額	H	48円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,363,523円

2020年4月17日から2020年5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,173,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,379,361円
分配準備積立金額	D	6,290,511円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,091,846円
当ファンドの期末残存口数	F	115,805,664口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	698円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	717,995円

2019年11月19日から2019年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	703,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,594,277円
収益調整金額	C	5,524,077円
分配準備積立金額	D	3,452,004円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,274,085円
当ファンドの期末残存口数	F	140,694,829口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	801円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	872,307円

追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

2.

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,842,913円
当ファンドの期末残存口数	F	285,771,112口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	869円
10,000口当たり分配金額	H	48円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,371,701円

2020年5月19日から2020年6月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,492,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,734,502円
分配準備積立金額	D	6,002,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,228,814円
当ファンドの期末残存口数	F	288,833,046口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	873円
10,000口当たり分配金額	H	53円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,530,815円

追加情報

同左

2.

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間	第3特定期間
	自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カウンターリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間	第3特定期間
	2019年12月16日現在	2020年 6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品	投資信託受益証券 同左 上記以外の金融商品

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左
-------------------------	--	--------------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,825,298	19,310,664
合計	1,825,298	19,310,664

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第2特定期間 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	第3特定期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	61,583,384円	140,694,829円
期中追加設定元本額	79,857,863円	152,357,884円
期中一部解約元本額	746,418円	4,219,667円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	27,133.3829	249,545,722	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関 投資家専用)	2,421,064	2,392,979	
合計		2,448,197.3829	251,938,701	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

2020年6月30日現在

資産総額	249,679,690円
負債総額	429,465円
純資産総額(-)	249,250,225円
発行済口数	254,741,150口
1口当たり純資産額(/)	0.9784円
(1万口当たり純資産額)	(9,784円)

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>

2020年6月30日現在

資産総額	89,279,309円
負債総額	118,803円
純資産総額(-)	89,160,506円
発行済口数	95,311,734口
1口当たり純資産額(/)	0.9355円
(1万口当たり純資産額)	(9,355円)

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>

2020年6月30日現在

資産総額	205,328,629円
負債総額	164,900円
純資産総額(-)	205,163,729円
発行済口数	223,613,188口
1口当たり純資産額(/)	0.9175円
(1万口当たり純資産額)	(9,175円)

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>

2020年6月30日現在

資産総額	265,918,544円
負債総額	188,555円
純資産総額(-)	265,729,989円
発行済口数	296,622,695口
1口当たり純資産額(/)	0.8959円
(1万口当たり純資産額)	(8,959円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額

() 資本金の額(2019年12月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

資本金の額

() 資本金の額(2020年6月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

(2019年12月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	31	42,363
単位型株式投資信託	40	85,136
合計	71	127,499

< 訂正後 >

(略)

(2020年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	33	61,836
単位型株式投資信託	112	368,580
合計	145	430,416

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

財務諸表の作成方法について

委託会社であるS B I 地方創生アセットマネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成31年3月31日現在)		当事業年度 (令和2年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			200,760		159,389
未収入金			-		664
未収委託者報酬			2,683		23,131
未収運用受託報酬			-		677
未収還付消費税等			3,458		-
立替金			1,556		1,404
流動資産計			208,459		185,267
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	4,293		3,966	
器具備品	1	597		447	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,372		6,668	
投資その他の資産					
差入保証金		9,041		9,041	
固定資産計			19,305		20,124
資産合計			227,765		205,391

(負債の部)					
流動負債					
未払金			13,444		17,351
未払手数料		191		1,824	
その他未払金		13,253		15,526	
未払消費税等			-		3,500
未払法人税等			1,077		1,299
未払費用			546		2,102
前受金			-		13,087
前受収益			-		275
預り金			952		940
流動負債計			16,021		38,557

固定負債					
長期前受収益			-		962
繰延税金負債			399		372
資産除去債務			1,319		1,321
固定負債計			1,718		2,656
負債合計			17,740		41,213
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			150,000		150,000
資本剰余金			150,000		150,000
資本準備金		150,000		150,000	
利益剰余金			89,975		135,822
その他利益剰余金		89,975		135,822	
繰越利益剰余金		89,975		135,822	
株主資本計			210,024		164,177
純資産合計			210,024		164,177
負債・純資産合計			227,765		205,391

(2)【損益計算書】

		前事業年度 (自平成30年4月1日) 至平成31年3月31日)		当事業年度 (自平成31年4月1日) 至令和2年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			3,236		109,833
運用受託報酬			-		1,579
営業収益計			3,236		111,412
営業費用					
支払手数料			484		6,158
協会費			5,176		1,787
委託計算費			7,491		38,739
営業費用計			13,152		46,684
一般管理費					
給与			38,050		54,917
役員報酬		17,227		17,000	
給与・手当		20,823		37,917	
法定福利費			4,855		6,875
福利厚生費			1,047		818
退職給付費用			787		1,395
派遣社員費			4,473		3,892
募集費			6,350		-
業務委託費			3,016		4,443
販売促進費			2,068		5,232
旅費交通費			2,952		2,070
不動産賃料			1,624		8,117
修繕維持費			405		2,028
固定資産減価償却費	1		603		1,930
租税公課			1,917		2,084
什器備品費			2,340		164
支払報酬			2,850		4,214
諸経費			2,794		5,988
一般管理費計			76,139		104,175
営業損失()			86,054		39,446
営業外収益					
受取利息			2		1

雑収入			20		1,743
営業外収益計			23		1,745
営業外費用					
雑損失			10		7,882
営業外費用計			10		7,882
経常損失()			86,041		45,583
税引前当期純損失()			86,041		45,583
法人税、住民税及び事業税			290		290
法人税等調整額			399		26
当期純損失()			86,730		45,846

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	150,000	150,000	150,000	3,244	3,244	296,755	296,755
当期変動額							
当期純損失()				86,730	86,730	86,730	86,730
当期変動額合計	-	-	-	86,730	86,730	86,730	86,730
当期末残高	150,000	150,000	150,000	89,975	89,975	210,024	210,024

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	150,000	150,000	150,000	89,975	89,975	210,024	210,024
当期変動額							
当期純損失()				45,846	45,846	45,846	45,846
当期変動額合計	-	-	-	45,846	45,846	45,846	45,846
当期末残高	150,000	150,000	150,000	135,822	135,822	164,177	164,177

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。)

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	8年

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

損益計算書

当事業年度より親会社に変更となり、グループ間の業績管理区分の統一を行うために見直しを行い、従来、「一般管理費」に計上していた業務委託費の一部を「営業費用」の委託計算費に計上することといたしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、「営業費用」は10,110千円から13,152千円に、「一般管理費」は79,181千円から76,139千円にそれぞれ組替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成31年3月31日現在)		当事業年度 (令和2年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	54千円	建物	381千円
器具備品	25千円	器具備品	175千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成30年4月1日至平成31年3月31日)					当事業年度 (自平成31年4月1日至令和2年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000	普通株式	6,000	-	-	6,000
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。					4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)																																																												
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>200,760</td> <td>200,760</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>2,683</td> <td>2,683</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>203,444</td> <td>203,444</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td>191</td> <td>191</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)その他未払金</td> <td>13,253</td> <td>13,253</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>13,444</td> <td>13,444</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2) 未収委託者報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	200,760	200,760	-	(2) 未収委託者報酬	2,683	2,683	-	資産計	203,444	203,444	-	(1)未払手数料	191	191	-	(2)その他未払金	13,253	13,253	-	負債計	13,444	13,444	-	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>159,389</td> <td>159,389</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>23,131</td> <td>23,131</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>677</td> <td>677</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>183,197</td> <td>183,197</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td>1,824</td> <td>1,824</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)その他未払金</td> <td>15,526</td> <td>15,526</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>17,351</td> <td>17,351</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金及び預金、 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	159,389	159,389	-	(2) 未収委託者報酬	23,131	23,131	-	(3) 未収運用受託報酬	677	677	-	資産計	183,197	183,197	-	(1)未払手数料	1,824	1,824	-	(2)その他未払金	15,526	15,526	-	負債計	17,351	17,351	-
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																																										
(1) 現金及び預金	200,760	200,760	-																																																										
(2) 未収委託者報酬	2,683	2,683	-																																																										
資産計	203,444	203,444	-																																																										
(1)未払手数料	191	191	-																																																										
(2)その他未払金	13,253	13,253	-																																																										
負債計	13,444	13,444	-																																																										
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																																										
(1) 現金及び預金	159,389	159,389	-																																																										
(2) 未収委託者報酬	23,131	23,131	-																																																										
(3) 未収運用受託報酬	677	677	-																																																										
資産計	183,197	183,197	-																																																										
(1)未払手数料	1,824	1,824	-																																																										
(2)その他未払金	15,526	15,526	-																																																										
負債計	17,351	17,351	-																																																										

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	9,041

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	200,760	-
(2) 未収委託 者報酬	2,683	-
資産計	203,444	-

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	9,041

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	159,389	-
(2) 未収委託 者報酬	23,131	-
(3) 未収運用 受託報酬	677	-
資産計	183,197	-

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は787千円であり ます。</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,395千円であり ます。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当事業年度 (令和2年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金(注2) 25,567千円</p> <p>その他 2,163千円</p> <p>繰延税金資産小計 27,731千円</p> <p>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 25,567千円</p> <p>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 2,163千円</p> <p>評価性引当額小計(注1) 27,731千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する費用 399千円</p> <p>繰延税金負債合計 399千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 399千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金(注2) 39,932千円</p> <p>その他 1,818千円</p> <p>繰延税金資産小計 41,750千円</p> <p>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 39,932千円</p> <p>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 1,818千円</p> <p>評価性引当額小計(注1) 41,750千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する費用 372千円</p> <p>繰延税金負債合計 372千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 372千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>

(注) 1. 評価性引当額が14,019千円増加しております。この増加の要因は主に繰越欠損金の増加に伴い、評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度
(平成31年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	25,567	25,567
評価性引当額	-	-	-	-	-	25,567	25,567
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度
(令和2年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	39,932	39,932
評価性引当 額	-	-	-	-	-	39,932	39,932
繰延税金資 産	-	-	-	-	-	-	-

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)						
<p>1.セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">顧客の名称 又は氏名</th> <th style="text-align: center;">営業収益</th> <th style="text-align: center;">関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米ドル建てF G 変動利付債ファンド (5年)201901-MS</td> <td style="text-align: center;">479千円</td> <td style="text-align: center;">投資運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	米ドル建てF G 変動利付債ファンド (5年)201901-MS	479千円	投資運用業	<p>1.セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報 特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>
顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連するセグメント名					
米ドル建てF G 変動利付債ファンド (5年)201901-MS	479千円	投資運用業					

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	92,018	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接 58.00%	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	人件費の立替 (注3)	30,166	その他未払金	3,300
							保証金の差入 (注2)	9,041	差入保証金	9,041

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	モーニングスター株式会社	東京都港区	2,115	金融情報サービスの提供	-	出向等	従業員の出向 (注2)	928	その他未払金	764
							内装工事の立替	3,018		
	SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	投資運用業及び投資助言業	-	出向等	従業員の出向 (注2)	9,924	その他未払金	1,082

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	92,018	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	-	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	人件費の立替 (注4)	33,638	その他未払金	-
							保証金の差入 (注2)	-	差入保証金 (注4)	9,041
	モーニングスター株式会社	東京都港区	2,115	金融情報サービスの提供	(被所有) 間接 54.00%	出向等	従業員の出向 (注3)	67	未収入金	67
								2,349	その他未払金	110

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

4. SBIホールディングス株式会社は、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社がSBIアセットマネジメント・グループ株式会社に当社の株式を譲渡したことにより、親会社ではなくなっております。上記、人件費の立替取引金額については、SBIホールディングス株式会社が親会社であった期間の取引金額であり、差入保証金の期末残高は親会社に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	SBI ボンド・ インベストメント・マネジメン ト株式会社	東京都港区	150	投資運用 業及び投 資助言業	-	出向等 投資システム共同 利用	投資シス テム共同 利用料の 請求 (注1)	1,624	未収入 金	286
							従業員の 出向 (注2)	707	その他 未払金	1,831
	SBI アセット マネジメント株 式会社	東京都港区	400	投資運用 業及び投 資助言業	-	出向等	従業員の 出向 (注2)	891	未収入 金	310
								11,052	その他 未払金	822

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

モーニングスター株式会社（東京証券取引所ジャスダック市場に上場）

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成31年4月1日至平成31年3月31日)		当事業年度 (自平成31年4月1日至令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,004円15銭	1株当たり純資産額	27,362円99銭
1株当たり当期純損失金額	14,455円15銭	1株当たり当期純損失金額	7,641円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	86,730千円	当期純損失	45,846千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株主に係る当期純損失	86,730千円	普通株主に係る当期純損失	45,846千円
期中平均株式数	6,000株	期中平均株式数	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当事業年度 (令和2年3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に訂正・更新します。

	名 称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社東和銀行	38,653百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社愛媛銀行	21,365百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	
	株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
	株式会社仙台銀行	22,485百万円	
	株式会社香川銀行	12,014百万円	
	株式会社福島銀行	18,682百万円	
	株式会社神奈川銀行	5,191百万円	

3【資本関係】

<訂正前>

(略)

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
設立年月日 : 2000年6月20日
資本金の額 : 51,000百万円 (2019年3月末日現在)
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

<訂正後>

(略)

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行
設立年月日 : 2000年6月20日
資本金の額 : 51,000百万円 (2020年7月27日現在)
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月4日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 松崎 雅 則 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2019年12月17日から2020年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2020年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞の2019年12月17日から2020年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞の2020年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年5%定率払出しコース〉の2019年12月17日から2020年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年5%定率払出しコース〉の2020年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2019年12月17日から2020年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2020年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)